

## 第2回 広島県経済財政会議 議事要旨

■ 開催日時：平成26年10月3日（金） 15:00～17:00

■ 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室

■ 出席者：（主宰）湯崎 英彦 広島県知事

（委員）内田 和成 早稲田大学商学大学院教授

宇野 健司 株式会社大和総研調査業務部副部長

神原 勝成 一般財団法人ツネイシみらい財団代表理事

辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授

戸堂 康之 早稲田大学政治経済学術院教授

三浦 浩之 広島修道大学人間環境学部長・教授

（五十音順，敬称略）

■ 議事要旨（委員の主な意見等）

議事 （1）テーマ別懇談会等の概要について

（2）今後の県の施策展開について

① 効果的な減災対策について

② 大学教育における人材育成機能強化について

③ 広島県版「学びの変革」アクションプラン（仮称）について

---

### 議事（1） テーマ別懇談会等の概要について

- 少子化対策の一環として無痛分娩を普及してはどうか。欧米では8割以上の妊婦が無痛分娩を選択しているが、日本では利用が進んでいない。出産に伴う痛みを理由に妊娠・出産を躊躇している方が少しでもいるのならば、無痛分娩の普及に取り組む意義はある。
- どの県でも取り組んでいるものと、広島県が日本一となるものを分けて発信した方が良いのではないか。例えば、先進的な教育施策を「教育県ナンバーワン」として打ち出せば尖ったものになるだろう。また、観光施策等はどの県でも取り組んでいるので、より一生懸命取り組んでいるものを打ち出すなど、アピールの仕方を工夫すれば良い。
- 発信の仕方であるが、広島県の本気度が分かるような、分かりやすいネーミングや柱が必要である。「東京一極集中」などは、どの県でも打ち出しており、今後も各県が斬新な取組を出してくるだろう。
- 「ふるさと回帰支援センター」のアンケートで岡山県が移住希望先として上位になっているが、広島県の取組が外に向かって伝わっていないと考えると残念である。各種メディアで色々な自治体の取組が取り上げられる中で、それに遅れをとらないような面白いアイデアを発信することは早く対応した方が良い。
- 全国学力テストの結果は広島県も上位だが、いつも1位の秋田県がメディア等で取り上げられる。また、広島県の出生率は全国の中で高位だがトップでないことから大きくは取り上げられていない。47都道府県で1位や2位になれる可能性があるものは何かを見定めて発信する必要がある。
- 教育や少子化対策は、国も力を入れている分野であり、マスコミに取り上げられる可能性も大きい。マスコミがランキング化しやすく、かつ広島県が競争力を有する部分でトップになれば、そのことを知って県内へ移住する方も出てくるだろう。
- 選択と集中ということ言えば、国は雇用対策などへ大胆に予算を投入していく方向であり、「東京一極集中」や「イノベーション」で具体的なプロジェクトをアピールできれば、国の支援を得ることができ予算的な制約で実現しなかった取組も可能になると考える。

- 中長期的な対策を考える場合には、5年、10年先を見据えた明確な目標を打ち出す必要がある。
- 尖った取組が必要であれば、注目度が高い「少子化対策」で打ち出すべきではないか。経済学の視点から見れば、待機児童がいる社会というのは絶対におかしいと考えており、これをゼロにすることを目標として打ち出せば発信力は高い。
- 広島県で教育を受ければ資金的な支援やコネクションにより留学しやすい、という環境が実現できれば良いと思う。また、海外進出を考えている中小企業に経験豊富なシニアコンサルタントを派遣するジェトロの取組が効果を上げており、例えば公的な機関が雇用を保障する形で、シニアの方を企業へ派遣することなども考えられるのではないか。
- 地方の大学が、展覧会等を通じて東京のベンチャー企業にシーズを紹介するような努力が必要であり、そういったところでの尖った取組が必要ではないかと考える。
- 公的な機関の方が民間に移られて活躍することも多いと思うので、広島県の職員を積極的に留学させ、日本に戻った後には民間に行くことを奨励するなどして、県庁が民間へ人材を送り込むソースとなるぐらいまで取り組んでも良いと思う。
- 定住促進の取組について、他地域と比べて広島の方が良いと考える「強み」に疑問を持たず突き進んでいないか。外から見たときに広島が本当はどう見えているかを、もう少し意識した方が良いと思う。国内や周辺国をターゲットとした時に、どういうポジションに行こうとするのか、どう差別化していくべきかを整理しないまま、良いものがあるからそこを高めていけば良いのではないかと、という考えに陥っているのではないかと感じる。
- 多くの機関で幸福度を指標とする研究がなされている。ソフト的な指標ではあるが、県施策を考える上で、どこか必要となるものではないか。幸せな暮らしには、様々な要素があるが、広島県に住み続けることが本当に幸せであるということが見えてきたら良いと思う。
- 突出した取組ということ言えば、目的関数を何にするかということが大切である。各分野でやるべきことは他県でも当然に取り組みされているので、広島県が、経済力、人づくりなどの何処に力点を置くかを考えた上で、その中から一番良いものを選んで注力することで、結果的に全体が伸びるという考え方もある。
- 広島県の魅力向上については、ネガティブ要素を消すことも必要なことではあるが、プラス要素を増やすことも必要である。普段の暮らしの中で、広島県はそこが欠けていると思う。地方都市としての魅力がないといけませんが、広島はその点が弱いと感じる。
- 競争戦略の観点から言えば、東京や大阪に住んでいる広島県と縁のない方にアピールしても、都市と自然の近接性が本当に魅力的で訴求力があるのかという疑問がある。一方で、四国や九州などから見ると、広島は都会で文化的で、刺激的なものがあり、距離的にも近く、親近感があるのではないかと、アピール先の整理が必要ではないか。
- 県は基礎自治体でないため思うようにできないこともある。戦略論でリソース・ベスト・ビューという考え方があるが、県として何がリソースとしてあり、何ができるのかという考え方に立ち、まず、リソースから出来ることを考えた上で、突き抜けた取組を考えてみてはどうか。
- リソース・ベースで考えた場合には、これまでの行政と同様、飛び抜けたものが出てこないという考え方もある。民間だとかこういう発想があるとか、こういった考え方もあるなど、十分に議論した上で、それが今のリソースで実現できないかを検討するという順序をとった方が、県全体の発想やスキルが向上していくと考える。

- 最終的には人口を増やすことに尽きるのではないか。県人口を何年かけて、何人まで増やすかで、他県の戦略と差別化ができてくる。また、目標設定が庁内で共有されれば、具体的なアイデアの出し方やアプローチの仕方、目玉としての打ち出し方が見えてくると思う。

## 議事2 今後の県の施策展開について

---

- ① 効果的な減災対策について
  - ② 大学教育における人材育成機能強化について
  - ③ 広島県版「学びの変革」アクションプラン（仮称）について
- 
- 「大学教育における人材育成機能強化」について、県立大学が尖った改革を進めて行くことは良いことだと思う。なお、県立大学へ開設するMBA課程は、どういった教員を招聘するかで全く違う姿になるだろう。
  - 人材育成機能強化において、大学間での共通教育基盤が設置される効果は大きいだろう。今後、職員配置や運営資金等の課題も出てくると思うが、連携が上手く進まない場合でも、県が率先して改革を進めて欲しい。
  - 「学びの変革」アクションプランに関しては、大量に教職員が退職していく中で、どうやって良い人材を確保するかという課題があり、広島県全体で必要な人材を確保してくることが、ますます難しくなってくるだろう。
  - アクションプランについて、教員の海外研修は重要であり、かなり大きな規模で取り組んだ方が効果的だと思う。例えば、県立高校の教員が必ず1年は海外留学することにすれば、随分とインパクトがあるだろう。
  - アクションプランには大いに賛成である。私立校との役割分担や学生の県内比率などに対して色々な意見もあるだろうが、広く意見を聞きながら尖った取組となるよう検討を進めていただきたい。